

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 施設類型ごとの取り組みの考え方

各施設類型の現状や課題を整理し、それぞれの特性に応じて基本方針に掲げた11の取り組みの手法を組み合わせ、施設類型ごとに「サービス」「ハード」「コスト」の最適化に向けて取り組みます。

※ 施設類型ごとの整理に当たっては、2021年度末における状況を反映しています。

2. 公共建築物

(1) コミュニティ施設

ア 地区センター

用途	施設数	延床面積								
地区センター	18施設	約1.8万㎡								
現状と課題										
・18施設中16施設が、他の施設と複合化しています。 ・18施設中4施設が、築30年以上を経過しています。 ・各地区の拠点施設として整備を進め、平成30年度に実施した第二地区センターの整備をもって、市内全18箇所への設置が完了しています。 ・地元コミュニティ推進委員会を指定管理者とし、施設利用料は無料で運営しています。 ・利用者数は、地区によって差があります。										
基本的な方針										
・建物の更新時に合わせた統廃合や他施設余剰スペースへの移転、民間施設の活用などを検討します。 ・施設利用の有料化を検討し、受益者負担の適正化を図ります。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●			●	●		●	●	●

イ その他コミュニティ施設

用途	施設数	延床面積								
集会所、防災センター	8施設	約0.2万㎡								
現状と課題										
・全て単独施設として設置しています。 ・8施設中6施設が、築30年以上を経過しています。 ・防災センターは、集会所機能を兼ねた地区の防災拠点施設として設置しています。 ・防災センターは、地元自治会を指定管理者とし、施設利用料は無料で運営しています。 ・集会所は、地元自治会が全ての維持管理・運営を行っています。										
基本的な方針										
・集会所は、地域の集会所となっていることから、利用している自治会への譲渡を進めます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●					●			●	●	●

(2) 学校教育施設

ア 小学校

用途	施設数	延床面積								
小学校	20施設	約14.4万㎡								
現状と課題										
• 全ての施設が、他の施設と複合化しています。 • 全ての施設が、築30年以上を経過しています。 • 児童数は学校によって差があり、1校については100人を下回っています。										
基本的な方針										
• 「沼津市立小・中学校の適正規模・適正配置の基本方針」に基づいて施設の再編を進め、施設規模と施設量の最適化を図ります。 • 利用率の低い教室などの諸室について他機能への転用や、施設再編により生じる残資産の売却や貸付けなどを検討し、資産の有効活用に取り組みます。 • 屋外プールについては、施設の集約化や、民間プール施設等の活用により、施設総量や維持管理経費の縮減に取り組みます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●	●				●	●	●	●

イ 中学校

用途	施設数	延床面積								
中学校	14施設	約10.5万㎡								
現状と課題										
・14施設中4施設が、他の施設と複合化もしくは併設しています。 ・14施設中13施設が、築30年以上を経過しています。 ・生徒数は学校によって差があり、1校については100人を下回っています。										
基本的な方針										
・「沼津市立小・中学校の適正規模・適正配置の基本方針」に基づいて施設の再編を進め、施設規模と施設量の最適化を図ります。 ・利用率の低い教室などの諸室について他機能への転用や、施設再編により生じる残資産の売却や貸付けなどを検討し、資産の有効活用に取り組みます。 ・屋外プールについては、施設の集約化や、民間プール施設等の活用により、施設総量や維持管理経費の縮減に取り組みます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●	●				●	●	●	●

ウ その他教育施設

用途	施設数	延床面積								
調理場、その他学校（小中一貫校、高等学校、専門学校）	29施設	約5.1万㎡								
現状と課題										
・2014年に静浦小中一貫学校を、2021年に長井崎小中一貫学校、戸田小中一貫学校を設置しています。 ・市立の高等学校として、創立70年の歴史を持つ沼津高等学校を設置しています。 ・看護師養成所として、2006年に看護専門学校を設置しています。 ・調理場は、全ての施設が小学校・中学校・一貫校と複合化又は併設しており、うち10施設については、共同調理場として設置しています。 ・調理場は、8施設が委託、残る施設は全て直営で運営しています。 ・29施設中20施設が、築30年以上経過しています。										
基本的な方針										
・小中一貫校の屋外プールについては、プール施設の集約化や、民間プール施設等の活用を検討し、施設総量や維持管理経費の縮減に取り組みます。 ・調理場は、「沼津市立小・中学校の適正規模・適正配置の基本方針」に基づく再編に合わせ、共同調理場への移行や事業運営の委託化等を検討し、施設規模、施設量、コストの最適化を図ります。 ・専門学校は、施設の整備・維持に要する費用と受益者負担を比較し、授業料等の見直しを検討します。 ・高等学校、専門学校は、公民連携や広域連携などの視点から、運営形態についての見直しを検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●	●	●	●	●		●	●	●

(3) 社会教育・文化施設

ア 図書館・文化施設

用途	施設数	延床面積								
図書館、文化施設	4施設	約4.4万㎡								
現状と課題										
・図書館は、単独施設として2施設設置しており、運営形態は直営です。 ・図書館は、2施設とも築20年以上を経過しています。 ・文化施設は、単独施設として2施設設置しています。 ・文化施設は、1施設のみ築30年以上を経過しています。 ・文化施設は、2施設とも指定管理者制度で運営しています。										
基本的な方針										
・公民連携や広域連携の視点による施設配置・運営形態の見直しや、他施設余剰スペースへの移転など、より便利で効率的な行政サービスのあり方を検討します。 ・利用率の低い会議室などの諸室について、他施設への転用などを検討し、資産の有効活用に取り組みます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●		●	●	●	●	●	●	●

イ 博物館等

用途	施設数	延床面積								
博物館等（博物館、美術館、資料館など）	7施設	約0.5万㎡								
現状と課題										
・ 7施設中2施設が、他の施設と複合化しています。 ・ 全ての施設が、築30年以上を経過しています。 ・ 7施設中5施設は直営、残る2施設は指定管理者制度で運営しています。 ・ 観覧料は、低額又は無料となっており、採算性は極めて低くなっています。										
基本的な方針										
・ 類似の展示機能を持つ施設について、利用実態や配置状況を踏まえ、機能の移管などによる施設の統廃合や公民連携を検討し、施設規模、施設量、コストの最適化を図ります。 ・ 施設の統廃合により生じる残資産は、売却や貸付けなどの有効活用を検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●				●		●	●	●	●

ウ 歴史的施設

用途		施設数	延床面積							
歴史的施設		3施設	約0.4万㎡							
現状と課題										
・ 沼津御用邸記念公園、原帯笑園、松城家住宅の3つの単独施設を設置しています。 ・ 3施設中2施設は直営、残る1施設は指定管理者制度で運営しています。 ・ 3施設中1施設は本公開に向けた修理・整備中です。										
基本的な方針										
・ 修理・整備中の1施設については、本公開に向け指定管理者制度などの民間活力の導入に取り組めます。 ・ 施設の整備や改修にあわせて入場料や使用料の見直しを検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
					●	●		●	●	●

(4) 子育て施設

ア 保育所・幼稚園・認定こども園

用途	施設数	延床面積								
保育所、幼稚園、認定こども園	8施設	約0.6万㎡								
現状と課題										
・ 8施設中1施設が、他の施設と複合化しています。 ・ 8施設中4施設が、築30年以上を経過しています。 ・ 全て直営で運営しています。 ・ 定員充足率は施設によって差があり、施設に係る園児1人当たりのコストにも大きな差があります。										
基本的な方針										
・ 多様化する市民の就学前子どもの教育・保育ニーズに対応するため、認定こども園化を検討します。 ・ 広域的な他の公共施設と私立施設の利用実態や配置状況を踏まえ、民営化や施設の廃止を検討し、施設規模と施設量の最適化を図ります。 ・ 施設の移転や統廃合により生じる残資産は、売却や貸付けなどの有効活用を検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●	●	●	●		●	●	●	●

イ 子育て支援センター

用途	施設数	延床面積								
子育て支援センター	4施設	約0.1万㎡								
現状と課題										
・ 4施設中3施設が、他の施設と複合化しており、残る1施設は、民間施設の一部を間借りした単独施設として設置しています。 ・ 全て直営で運営しています。 ・ 利用者数は施設によって差があり、施設に係る利用者1人当たりのコストにも大きな差があります。										
基本的な方針										
・ 利用実態や民間の同種施設の配置状況、少子化等による市民の需要の変化を踏まえ、民間委託や施設の廃止、稼働施設についての他施設余剰スペースへの移転などを検討し、施設規模、施設量、コストの最適化を図ります。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●			●					

ウ 放課後児童クラブ

用途	施設数	延床面積								
放課後児童クラブ	39施設	約0.3万㎡								
現状と課題										
・39施設中25施設が、小学校（校舎内）と複合化しており、残る施設のうち11施設は小学校の敷地内に、3施設は小学校の敷地外に設置しています。 ・全て委託で運営しています。 ・利用者数（小学校の規模）に応じて設置しているため、1つの小学校に対して複数の施設を設置している場合があります。										
基本的な方針										
・「沼津市立小・中学校の適正規模・適正配置の基本方針」に基づく再編に合わせ、施設の統廃合についても検討します。 ・新規施設については、まずは小学校の余裕教室の活用を検討するとともに、現在学校敷地内に併設されている施設についても小学校の校舎内への移転を検討し、施設規模、施設量の最適化を図ります。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
	●	●								

エ その他子育て施設

用途	施設数	延床面積								
その他子育て施設	3施設	約0.6万㎡								
現状と課題										
・市内唯一の公共の児童発達支援センターを1施設設置しています。 ・市内唯一の公共の障害児が入所できる施設を1施設設置しており、近隣市町からの受け入れも行っています。 ・青少年育成施設を1施設設置しています。 ・児童発達支援センターと障害児の入所施設は単独施設として設置し、青少年育成施設は他の施設と複合化しています。 ・3施設中2施設が、築30年以上を経過しています。 ・3施設中1施設は指定管理者制度、残る施設は全て直営で運営しています。										
基本的な方針										
・児童発達支援センター及び障害児の入所施設の設置及び運営について、関係団体（公共・福祉）や民間事業者との連携を検討します。 ・青少年育成施設は、施設の統廃合や他施設余剰スペースへの移転などを検討し、施設規模、施設量、コストの最適化を図ります。 ・運営形態の見直しなどにより、コストの最適化に取り組みます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●			●		●	●	●	●

(5) 福祉施設

ア 高齢者福祉施設

用途	施設数	延床面積								
デイサービスセンター、老人福祉センター、 その他高齢者福祉施設	5施設	約0.3万㎡								
現状と課題										
・5施設中4施設が、他の施設と複合化又は併設しています。 ・全て指定管理者制度で運営しています。 ・同じ用途の施設であっても、地区によって利用者数に差があります。										
基本的な方針										
・利用実態や民間同種施設の配置状況を踏まえ、民営化や施設の廃止、他施設余剰スペースへの移転、民間施設の活用などを検討し、施設規模、施設量、コストの最適化を図ります。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・ 多機能化	代替 サービス	広域連携	公民連携	受益者 負担	資産の 有効活用	適切な 維持管理	長寿命化	高性能化
●	●				●			●	●	●

イ その他福祉施設

用途	施設数	延床面積								
救護施設、健康福祉・交流施設	3施設	約1.6万㎡								
現状と課題										
・市内唯一の公共の生活保護法に基づく救護施設を1施設設置しています。 ・健康福祉・交流施設の2施設は、いずれも他の施設と複合化しています。 ・全て指定管理者制度で運営しています。										
基本的な方針										
・救護施設は、関係福祉団体との連携を検討します。 ・諸室の構成について、利用状況を踏まえた見直しを行い、他施設への転用などを検討し、資産の有効活用に取り組みます。 ・施設の整備・維持に要する費用と受益者負担を比較し、使用料の見直しを検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●			●	●		●	●	●

(6) 医療・保健施設

ア 医療施設

用途				施設数				延床面積			
市立病院、診療所、夜間救急医療センター				3施設				約4.7万㎡			
現状と課題											
・3施設中2施設が、他の施設と複合化しています。 ・市立病院は直営、診療所と夜間救急医療センターは指定管理者制度で運営しています。 ・公共医療として、応急医療や地域医療の確保、高度救命救急の提供を目的としているため、採算性の低い施設運営となっています。											
基本的な方針											
・市立病院は、施設の適切な維持管理を図るとともに、経営改善策や経営形態などの見直しを検討し、企業会計としてのコストの最適化を図ります。 ・診療所と夜間救急医療センターは、適切な維持管理を図るとともに、状況の変化に応じて施設のあり方の検討を進めます。											
主な取り組み手法											
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化	
				●	●			●	●	●	

イ 保健施設

用途	施設数	延床面積								
保健施設	2施設	約0.2万㎡								
現状と課題										
・2施設とも、他の施設と複合化しています。 ・いずれも直営で運営しています。 ・2施設間で利用者数が大きく異なります。										
基本的な方針										
・他施設余剰スペースへの移転や複合化を検討し、施設規模、施設量、コストの最適化を図ります。 ・移転や複合化により生じる残資産は、売却や貸付けなどの有効活用を検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●		●					●			

(7) スポーツ・レクリエーション施設

ア スポーツ施設

用途	施設数	延床面積								
体育館、プール、武道場、野球場、テニスコート	10施設	約2.0万㎡								
現状と課題										
・10施設中8施設が、築30年以上を経過しています。 ・10施設中8施設は直営、1施設は指定管理者制度で運営し、1施設は建替えの準備を進めています。 ・同じ用途の施設であっても地区によって利用者数に差があり、施設に係る利用者1人当たりのコストにも大きな差があります。										
基本的な方針										
・PFI手法を活用した公民連携により施設の再編を行い、施設規模と施設量の最適化、施設管理の効率化を図ります。 ・関連する他施設の整備事業の実施に併せて、施設のあり方の検討を進めます。 ・施設の整備・維持に要する費用と受益者負担を比較し、使用料の見直しを検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●			●	●		●	●	●

イ レクリエーション施設

用途	施設数	延床面積								
キャンプ場、宿泊体験施設、海水浴場、 その他レクリエーション施設	7施設	約0.5万㎡								
現状と課題										
・7施設中1施設のみ、他の施設と複合化しています。 ・7施設中2施設が、築30年以上経過しています。 ・7施設中3施設は直営、残る4施設は指定管理者制度で運営しています。										
基本的な方針										
・利用実態や民間施設を含めた同種施設の広域的な配置状況を踏まえ、民営化や関係団体（地元自治会等）との連携、施設の廃止などを検討し、施設規模、施設量、コストの最適化を図ります。 ・施設の廃止などにより生じる残資産は、売却や貸付けなどの有効活用を検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・ 多機能化	代替 サービス	広域連携	公民連携	受益者 負担	資産の 有効活用	適切な 維持管理	長寿命化	高性能化
●	●			●	●	●	●	●	●	●

(8) 住宅等

ア 市営住宅

用途	施設数	延床面積								
市営住宅、借上型市営住宅	23施設	約10.4万㎡								
現状と課題										
・ 全て単独施設として設置しており、直営で運営しています。 ・ 建設型市営住宅13施設中8施設が、築30年以上を経過しています。 ・ 借上型市営住宅10施設は、民間事業者が建設した共同住宅を一括で借上げたものとなっています。										
基本的な方針										
・ 「沼津市営住宅等の整備・管理に関する基本方針」に基づいて施設の再編を進め、施設規模、コストの最適化を図ります（「沼津市営住宅等の整備・管理に関する基本方針」において、30年後の施設量は、2015年4月1日時点の1,919戸から1,400戸（△27%）にすることを目安としています。）。 ・ 施設再編により生じる残資産は、売却や貸付けなどの有効活用を検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●				●		●	●	●	●

イ その他住宅

用途		施設数		延床面積						
その他住宅（職員住宅、看護師住宅、仮移転者住宅）		8施設		約0.2万㎡						
現状と課題										
・ 8施設中4施設が、築20年以上を経過しています。 ・ 全て直営で運営しています。										
基本的な方針										
・ 民間施設の借上げ等による代替えを検討し、施設規模と施設量の最適化を図ります。 ・ 代替えにより生じる残資産は、売却や貸付けなどの有効活用を検討します。 ・ 仮移転者住宅については、事業完了に伴い廃止します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●				●		●	●	●	●

(9) その他市民利用施設

ア 駐車場・駐輪場

用途	施設数	延床面積								
駐車場、駐輪場	4施設	約1.0万㎡								
現状と課題										
・全て単独施設として設置しています。 ・4施設中2施設が、築30年以上を経過しています。 ・4施設中3施設が委託、1施設が指定管理者制度で運営しています。										
基本的な方針										
・駐車場施設は、PFI手法を活用した民間活力の導入による施設整備を行い、施設管理の効率化を図ります。 ・駐輪場施設は、利用実態や配置状況を踏まえた施設の移転や統廃合を検討し、施設規模と施設量の最適化を図ります。 ・施設の整備・維持に要する費用と受益者負担を比較し、使用料の見直しを検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
	●	●			●	●		●	●	●

イ 斎場等

用途	施設数	延床面積								
斎場、慰霊平和塔	2施設	約0.5万㎡								
現状と課題										
・全て単独施設として設置しており、築20年以上を経過しています。 ・全て直営で運営しています。										
基本的な方針										
・指定管理者制度などの民間活力の導入により、コストの最適化に取り組みます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●				●	●			●	●	●

ウ その他施設

用途				施設数				延床面積			
公衆便所				6施設				約0.1万㎡			
現状と課題											
・全て単独施設として設置しています。											
基本的な方針											
・適切に維持管理します。											
主な取り組み手法											
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化	
								●			

(10) 庁舎施設

用途	施設数	延床面積								
庁舎施設、市民窓口事務所	15施設	約1.8万㎡								
現状と課題										
・15施設中11施設が、他の施設と複合化しており、残る単独施設のうち沼津駅周辺区画整理事務所は、民間施設の一部を間借りしています。 ・15施設中7施設が、築30年以上を経過しています。 ・同じ用途の施設であっても地区によって利用者数に差があります。										
基本的な方針										
・行政窓口以外での行政サービスの提供など、より便利で効率的な行政サービスの提供のあり方を踏まえた施設の移転や統廃合を検討し、施設規模や量、配置の最適化を図ります。 ・施設の更新に当たっては、PFI手法などの民間活力の導入を検討し、施設整備と施設管理の効率化を図ります。 ・施設の統廃合により生じる残資産は、売却や貸付けなどの有効活用を検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●	●		●		●	●	●	●

(11) 消防施設

用途	施設数	延床面積								
消防庁舎施設、消防団詰所、防災倉庫	57施設	約1.8万㎡								
現状と課題										
・57施設中11施設が、他の施設と複合化しています。 ・57施設中15施設が、築30年以上を経過しています。 ・消防本部・北消防署は2011年にPFI事業によって建設された施設であり、維持管理業務の一部を民間事業者が実施しています。その他の施設は、消防庁舎施設は全て直営、消防団詰所は全て委託で運営しています。 ・消防庁舎施設は、駿東伊豆地区消防組合の設置に伴い、同組合への無償貸付を行っています。										
基本的な方針										
・広域的な配置状況や地域特性を踏まえた施設の更新、統廃合を検討し、施設規模と施設量の最適化を図ります。 ・効率的な施設機能の維持を検討し、コストの最適化に取り組みます。 ・施設の統廃合により生じる残資産は、他施設への転用などを検討し、資産の有効活用に取り組みます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
	●	●		●			●	●	●	●

(12) 環境衛生施設

用途	施設数	延床面積								
環境衛生施設	5施設	約1.4万㎡								
現状と課題										
・ 全て単独施設として設置しています。 ・ 5施設中3施設が、築30年以上を経過しています。 ・ 5施設中1施設のみ委託、その他の施設は全て直営で運営しています。 ・ 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とした公益施設であるため、採算性の低い施設運営となっています。										
基本的な方針										
・ 「新中間処理施設整備基本設計」に基づいて施設再編を進め、施設規模、施設量、コストの最適化を図ります。 ・ 施設の更新に当たっては、PFI的手法などの民間活力の導入を検討し、施設整備と施設管理の効率化を図ります。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
	●			●	●			●	●	●

(13) その他行政系施設

用途	施設数	延床面積								
倉庫、その他施設（自転車解体作業所）	10施設	約0.5万㎡								
現状と課題										
・10施設中6施設が、築30年以上を経過しています。 ・全て直営で運営しています。										
基本的な方針										
・他施設余剰スペースへの移転や複合化、拠点施設の整備などの手法による施設の統廃合を検討し、施設規模、施設量、コストの最適化を図ります。 ・施設の統廃合などにより生じる残資産は、売却や貸付け、他施設への転用などの有効活用を検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
●	●	●					●	●		

(14) 機能廃止予定施設

用途		施設数	延床面積							
行政用途を廃止した施設等		57施設（※１）	約2.6万㎡（※２）							
現状と課題										
・計画策定時点（2017年度）から計画改訂時点（2021年度）までの5年間で、既に34施設（約2.3万㎡）が、建物の除却や売却、他の行政用途への転用等を行いました。										
基本的な方針										
・売却や貸付け、他施設への転用などの有効活用を検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
							●			

※1 行政用途を廃止し、民間企業等へ貸付中の施設や、除売却済の施設、他の用途へ転用した施設を含んでいます。

※2 既に除却や売却、他の用途へ転用した施設（34施設）の面積は含んでいません。

3. インフラ施設

(1) 道路

施設概要										
1 級幹線	35 路線（総延長：44,961m、総面積：453,634 ㎡）									
2 級幹線	95 路線（総延長：112,216m、総面積：903,299 ㎡）									
その他路線	4,285 路線（総延長：979,716m、総面積：4,358,927 ㎡）									
横断歩道橋	4 橋（総延長：161m、総面積：388 ㎡）									
大型ボックスカルバート	2 基（総延長：112m）									
トンネル	3 基（総延長：280m）									
現状と課題										
・総面積では、主に住宅街区内にあるその他路線が、全体の 75%以上を占めています。 ・1、2 級幹線や緊急輸送路等の市民生活に特に影響が大きい 149 路線は、定期的に路面の状態を定量的に把握する調査を実施し、効果的かつ計画的な改修を進めています。 ・その他路線は、劣化箇所を対症療法的に修繕しています。 ・2013 年度から 2015 年度までの 3 年間では、施設の改修や補修に 1、2 級幹線に対して年間約 1.4 億円、その他路線に対して年間約 2.6 億円をかけています。										
基本的な方針										
・1、2 級幹線及び緊急輸送路等の路線は、舗装維持管理計画に基づき、長寿命化を意識した計画的な維持管理を行うことで、コスト削減を図ります。 ・その他路線は、劣化箇所を対症療法的に修繕する従来の管理を継続します。 ・大型構造物及び道路トンネルについては、各長寿命化修繕計画に基づき、5 年 1 サイクルで定期点検を行いながら、施設状態を把握し適切な維持管理を進めて行きます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
					●			●	●	●

(2) 橋梁

施設概要										
橋梁		695 橋（総延長：8,125m、総面積：52,388 ㎡）								
現状と課題										
• 全体の 55%以上が、建設から 50 年以上を経過しています。 • 橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に点検を進め、施設状態に応じた補修や維持管理を進めています。 • 新幹線や高速道路を横断していることから、他の橋梁に比べ点検、改修コストが割高になる跨線橋が 32 橋、跨道橋 38 橋あります。 • 今後、長寿命化に取り組むためには、今まで以上の経費が必要となります。 • 2013 年度から 2015 年度までの 3 年間では、施設の改修や補修に年間約 3.5 億円をかけています。										
基本的な方針										
• 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、5 年 1 サイクルで定期点検を実施し、点検結果を踏まえ、適切な時期に適切な措置を施し、長寿命化に取り組みます。 • 事後保全型から予防保全型の維持管理に転換を図り、コストの縮減を図ります。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
					●			●	●	●

(3) 農林道

施設概要										
農道		464 路線（総延長：191,349m）								
林道		14 路線（総延長：41,494m）								
排水機場		3箇所								
現状と課題										
- コストを抑えられる砕石舗装を基本とし、勾配がきついなど必要箇所のみコンクリート舗装施工としています。 - 利用者が限られるため、資材支給により利用者が修繕する仕組みにするなど、維持管理コストを削減しています。 - 今後、県が整備した施設が市に移管される予定があり、市が維持管理する施設量が増加することが見込まれます。 - 部農会や森林組合等から報告してもらうことで、要修繕箇所を把握しています。 2013 年度から 2015 年度までの3年間では、施設の改修や補修に年間約 0.2 億円をかけています。										
基本的な方針										
- 利用者からの連絡や職員の点検により、必要箇所を把握して修繕を行います。 - 実施しているコスト縮減の取り組みを継続します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
					●			●		

(4) 都市公園

施設概要										
都市公園		147 公園								
公園施設		8,288 施設								
現状と課題										
- 都市公園における公園施設は、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具など施設の計画的な改修を進めています。 - 毎年1回、業務委託及び職員目視によって施設の劣化や安全性を点検し、必要箇所の修繕を実施しています。 2013年度から2015年度までの3年間では、施設の改修や補修に年間約0.7億円をかけています。										
基本的な方針										
- 必要箇所の修繕に合わせて重防食塗装による遊具の塗替や管理道路の改修を行い、施設の長寿命化に取り組めます。 - 市民や利用者の意見を伺いながらパークマネジメント計画に基づき、使いやすく魅力のある都市公園にしていきます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
					●			●	●	●

(5) 河川

施設概要										
準用河川		29 本（総延長：44,582m）								
普通河川		258 本（総延長：265,322m）								
排水機場		31 箇所								
急傾斜地崩壊対策施設		7 箇所								
現状と課題										
・ 職員の巡回点検や地域からの連絡により、要修繕箇所を把握し改修しています。 ・ 浸水対策の重点箇所では、河川改良の事業を進めています（新規整備に含まれるため、過去の経費及び今後の経費には含まれません）。 ・ 設置から 40 年以上を経過している排水機場を更新する必要があると、今まで以上の経費が必要になることが見込まれます。 ・ 2013 年度から 2015 年度までの 3 年間では、施設の改修や補修に年間約 0.9 億円をかけています。										
基本的な方針										
・ 河川護岸等の構造物は、恒久的に使用することを前提に、定期点検等によって必要箇所を把握して修繕を行っていきます。 ・ 排水機場 31 施設の更新を、計画的に進めます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
					●			●	●	

(6) 漁港

施設概要										
漁港施設		156 施設（内浦：78 施設、西浦：74 施設、井田：4 施設）								
海岸保全施設		26 施設（西浦：14 施設、井田：12 施設）								
漁場施設		2施設（西浦：1 施設、静浦：1 施設）								
現状と課題										
・ 漁港には、防波堤、岸壁、護岸、けい船護岸、物揚場護岸、突堤、物揚場、船揚場、道路など、漁港の機能に必要な施設があります。 ・ 漁港施設は、機能保全計画を策定し、計画的な改修を進めています。 ・ 陸から目視による日常的点検及び、海から目視による定期点検を実施しています。 ・ 津波防災対策として、海岸保全施設（防潮堤等）の整備・改良が検討されています。 ・ 2013 年度から 2015 年度までの3年間では、施設の改修や補修に年間約 0.4 億円をかけています。										
基本的な方針										
・ 施設の経過年数や利用状況等から優先順位を立て、必要箇所の改修・修繕を行うとともに、機能保全計画に基づく計画的な改修を、継続して進めます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
					●			●	●	●

(7) 上水道

施設概要										
水源地		17 箇所								
配水池		38箇所								
加圧ポンプ場		9箇所								
管路		総延長：1,073,889m								
現状と課題										
- 敷設から 30 年以上を経過している管路が、全体の約 45%以上を占めています。 - 東洋一の湧水、柿田川を水源とする泉水源地は、市の施設ですが駿東郡清水町に位置しており、同町にも配水供給しています。 - 管路のうち災害時の給水拠点である避難所や救護所へつながる管路や基幹となる管路は、優先的に耐震化に取り組んでいます。 - 地下水が豊富な地理的優位性から各地域に水源地を持っており、各家庭への送水距離が短いことから、配水コストが削減されています。 - 計画的に施設保全し、コスト縮減を図るための計画を、アセットマネジメントの手法を用いて策定しています。 2013 年度から 2015 年度までの3年間では、施設の改修や補修に年間約 18.9 億円をかけています。										
基本的な方針										
- 管路の更新にあわせて長寿命製品を使用するなど、施設の長寿命化を進めます。 - 給水区域の人口や施設の経過年数等から優先順位を定め、管路は全体の 70%、その他の施設は 100%の健全度を維持することを基本に、計画的な改修・更新を進めます。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
				●		●		●	●	●

(8) 下水道

施設概要										
処理場		7 施設								
ポンプ場		4 施設								
マンホールポンプ		26 箇所								
管路		総延長：565,195m								
現状と課題										
- 敷設から 30 年以上を経過している管路は、全体の 20%以下です。 - 下水道普及率 61.4%、水洗化率 87.8%で、下水道計画区域のうち整備が完了している区域は、全体の 56.7%となっています。また、下水道又は合併浄化槽で生活排水を処理している生活排水処理率は、86.8%となっています。 - 中部第二分区については、老朽化した管路施設の更新が完了しており、中部第一分区については、ストックマネジメント計画に基づき、更新を行っています。 2013 年度から 2015 年度までの 3 年間では、施設の改修や補修に年間約 3.6 億円をかけています。										
基本的な方針										
- ストックマネジメント計画に基づき、計画的に管路調査や必要箇所の改修や更新を行うことで、費用を最小限に抑えます。 - 地域の実情に応じた効率的な生活排水処理方法を検証し、下水道処理区域の見直しを検討します。										
主な取り組み手法										
新規抑制	統廃合	複合化・多機能化	代替サービス	広域連携	公民連携	受益者負担	資産の有効活用	適切な維持管理	長寿命化	高性能化
	●		●		●	●		●	●	